

経営比較分析表（令和5年度決算）

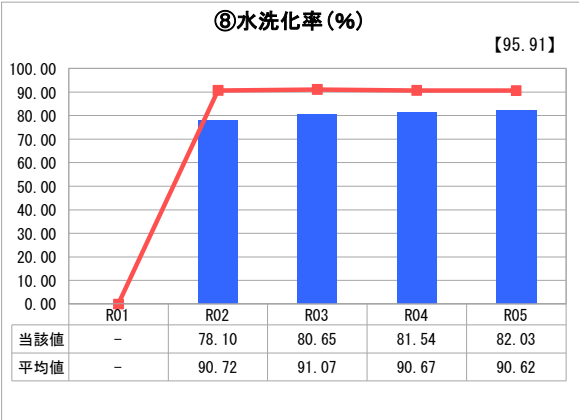
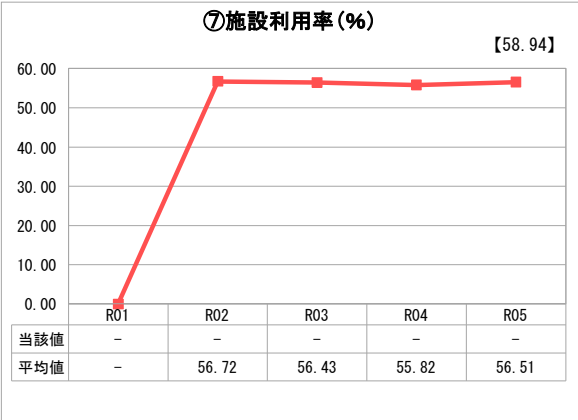
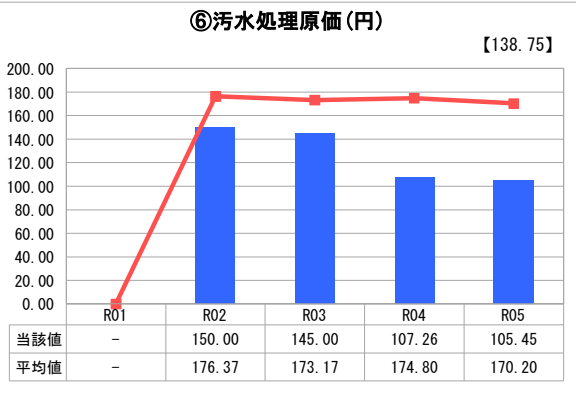
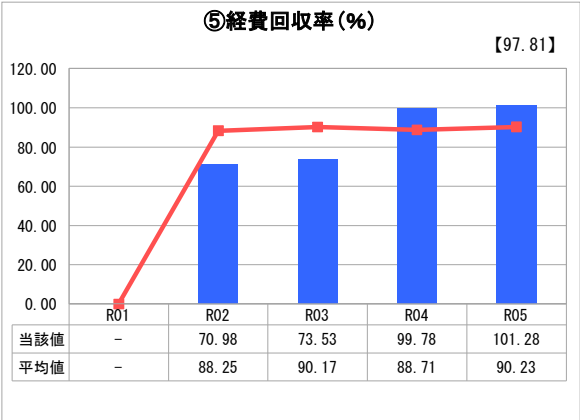
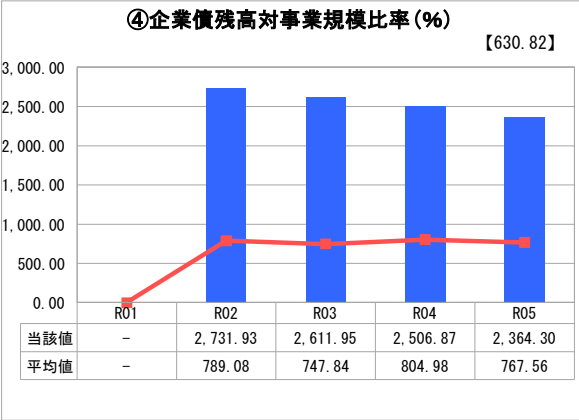
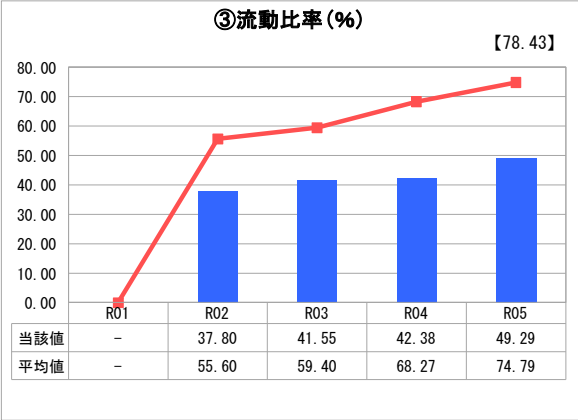
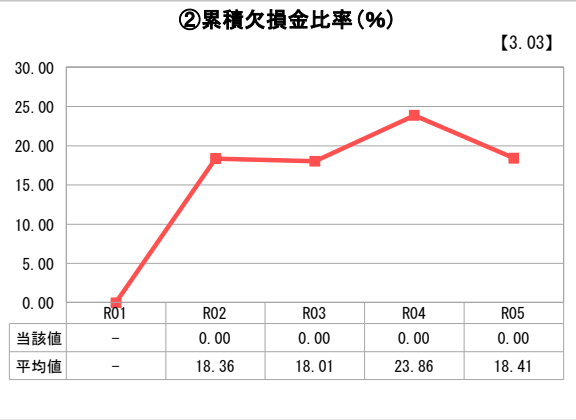
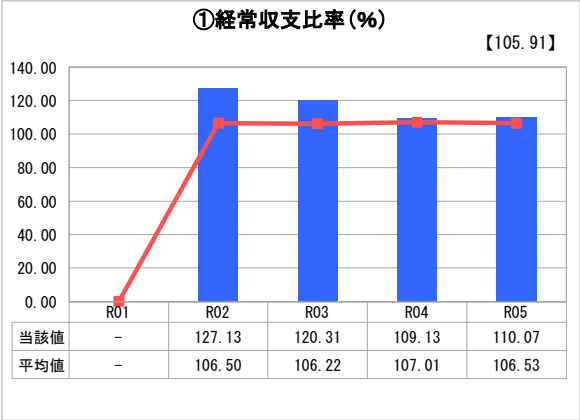
群馬県 藤岡市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	61.98	32.38	86.96	2,090

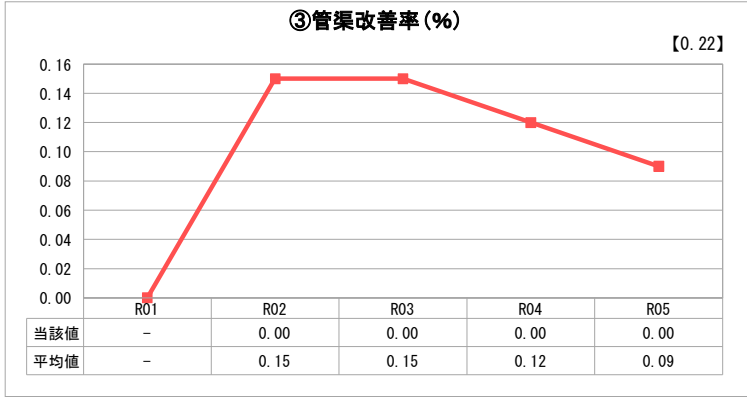
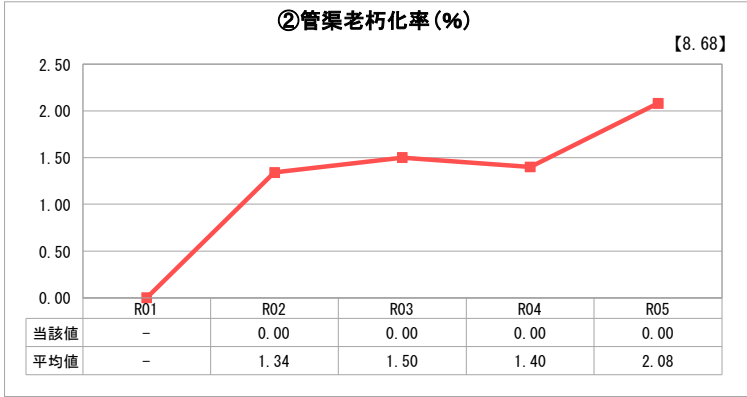
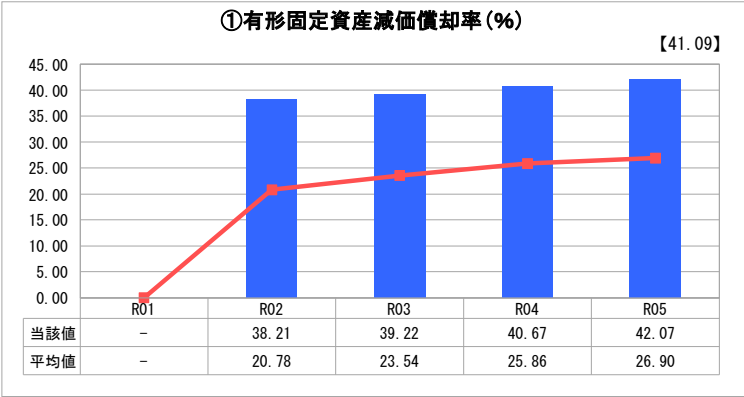
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
62,261	180.29	345.34
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
20,090	4.72	4,256.36

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本市の公共下水道事業は、事業開始から40年ほど経過し、現在も⑧水洗化率の向上に向けて管渠新設事業を進め、徐々にではあるが供用区域は拡大、新たな公共下水道接続も増加している。

また、既整備区域内においても、住宅分譲や老朽家屋の建替、世代交代などのタイミングで浄化槽・くみ取り槽からの接続替え等が増加している。

その反面、人口減少による使用量の伸び悩みや、空家になったことによる使用中止もあり、使用料収入は伸び悩んでいる。

①経常収支比率は、一般会計からの繰入によって100%が維持できている状況である。

③流動比率は、公営企業会計移行時の現金預金額が少なく、企業債償還は、一般会計繰出金収入に依存している部分が多いことから低くなっており、改善を図っていく必要があると思慮する。

④企業債残高については、指標では対事業費比となっており、建設事業の多寡により年度によって多少の差異は認められるものの、実額は減少を続けている。

⑤経費回収率については、令和4年度に繰入金の充当先を見直したことにより、経費回収率がほぼ100%となり、5年度決算では100%を超えた。

⑥汚水処理原価の低さについては、本市の下水道汚水は県の処理場に全量処理委託しており、本市が処理場をもたないためと思われる、それにより⑦施設利用率は計上していない。また、令和4年度に汚水処理原価が下がったことについては繰入金の充当先を見直したことにより資本費のうちの汚水処理費が下がったためである。

2. 老朽化の状況について

本市においては、昭和54年に建設を開始し、管渠の耐用年数50年に達していないため、②管渠老朽化率③管渠改善率は0%であるが、耐用年数の50年も近づき①有形固定資産減価償却率は高い。

今後は、老朽化に対し管路施設の計画的な維持管理修繕を、実施していきたい。

全体総括

本市の公共下水道事業は、整備区域の拡張を進めている段階であり、人口の自然減少も見込みながら、新規接続により使用料収入の増加を見込んでいる。

一方、企業債残高の減少に伴い、企業債償還に係る基準外繰入も減少を続けるものと考えられる。

以上のように、本市の公共下水道事業は、区域拡張による使用料収入の増加、企業債残高の減少などにより経営状況は改善していくと判断しているが、さらなる接続率の向上による料金収入の拡大を図る。

また、令和2年度に公営企業会計に移行し4年が経過し、今後はこれまで以上に詳細に経営状況を分析し、今後始まる老朽化対策も見据えながら、適正な使用料単価の設定を定期的に行い、効率性の向上を図り、頑丈な経営基盤を作っていくことが必要であると考えます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。